



## (2) 地域へのICT/IoT実装

# ICT/IOT実装に向けた 地域の取組状況



- ICT/IoTの実装について、「既に取り組を実施している」団体は増加傾向にあるものの、272団体（H30:回答した1618団体の16.8%）に留まっている。
- ICT/IoTの実装について、「実施している」「検討している」「関心がある」とする団体は9割を超える（H30:96.2%）が、「関心があるが、特段の取組を行っていない」団体が多数存在（H30:54.6%）。

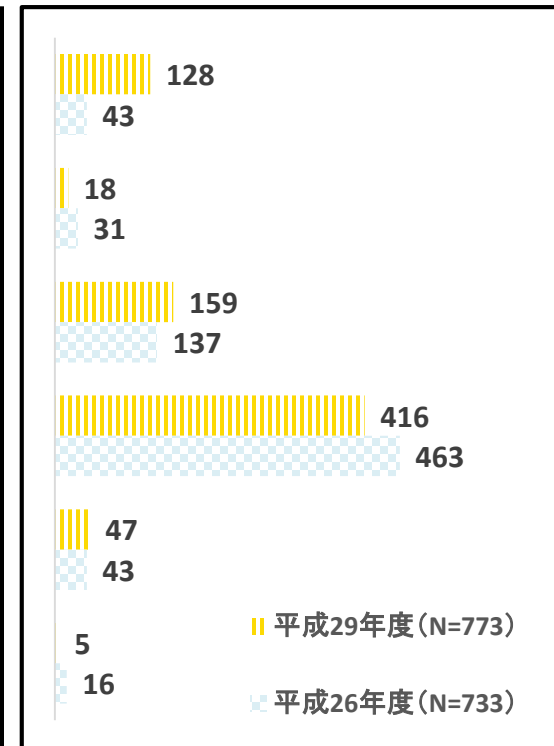
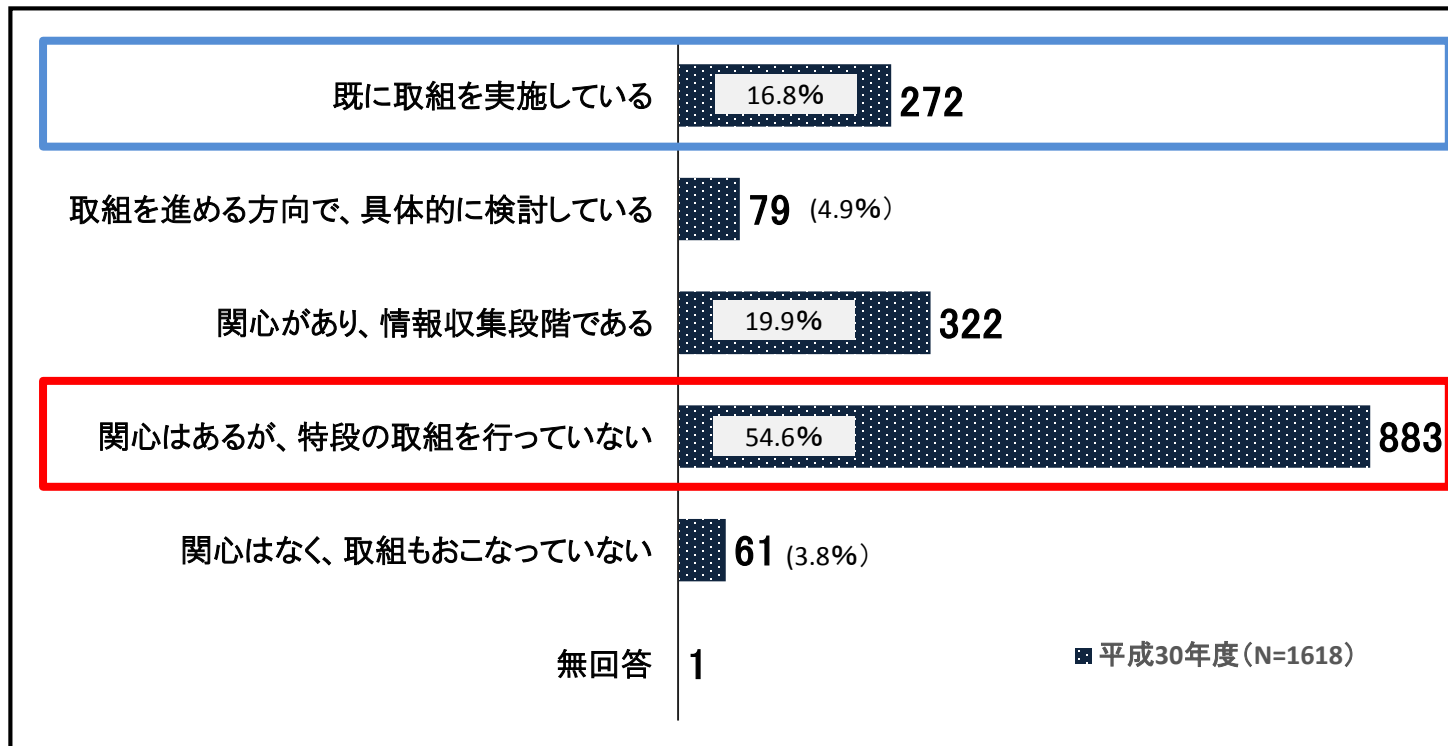
## 【ICT/IoT実装に向けた取組状況】

問 貴団体において、ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決に取り組んでいますか。

平成30年度調査

(団体)

平成26・29年度調査 (団体)



# 地域におけるIoT実装状況(都道府県別)

## 【各都道府県における実装状況 (4/4)】

順位	都道府県	IoT実装の 地方公共団体の 割合(%)
1	福井県	27.8
2	新潟県	25.8
3	静岡県	25.0
3	滋賀県	25.0
3	島根県	25.0
6	愛知県	23.6
7	秋田県	23.1
8	東京都	22.2
9	埼玉県	21.9
10	岩手県	20.6
11	大阪府	20.5
12	石川県	20.0
12	鳥取県	20.0
12	山口県	20.0
15	佐賀県	19.0
16	京都府	18.5

順位	都道府県	IoT実装の 地方公共団体の 割合(%)
17	長崎県	18.2
18	神奈川県	17.6
19	熊本県	17.4
20	福岡県	16.4
21	和歌山県	16.1
22	大分県	15.8
23	北海道	15.6
24	栃木県	15.4
24	長野県	15.4
26	宮崎県	14.8
27	千葉県	14.5
28	岡山県	14.3
28	愛媛県	14.3
30	富山県	12.5
30	広島県	12.5
32	徳島県	12.0

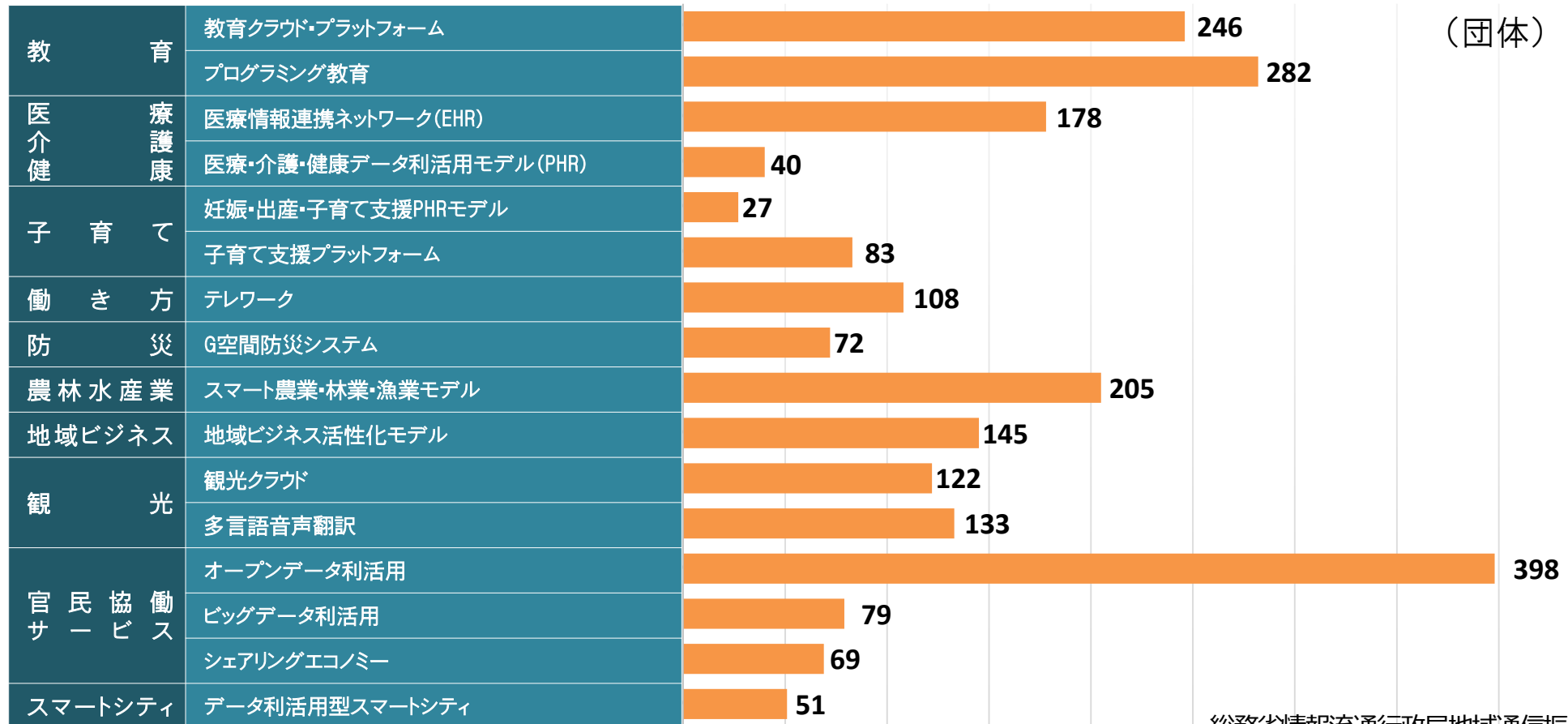
順位	都道府県	IoT実装の 地方公共団体の 割合(%)
33	兵庫県	11.9
33	沖縄県	11.9
35	福島県	11.7
36	茨城県	11.1
36	香川県	11.1
38	山梨県	10.7
39	鹿児島県	9.1
40	山形県	8.3
40	群馬県	8.3
42	奈良県	7.5
43	岐阜県	7.0
44	高知県	5.7
45	宮城県	5.6
46	三重県	3.3
47	青森県	2.4

# 地域におけるIoT利用状況(「分野別モデル」毎)

- いずれかの「分野別モデル」の利用事例がある地域は1,035団体(64.0%)(※重複除く)。
- 地域におけるICT/IoT利用事例が最も多いのが、「オープンデータ利活用」で398団体(24.6%)。

## 【「分野別モデル」毎のICT/IoT利用状況】

問 【教育】 貴団体が設置する学校において、児童・生徒や教職員が授業や学習にICTを利用している事例はありますか。利用している場合、利用されているICTの事例について、該当するものを全て選択して下さい。  
(1. 授業・学習系システムの共通クラウド・プラットフォーム、 2. プログラミング教育) 等



# IoT実装に向けた地域の課題(実装を阻む「壁」)

- 課題は、主に、「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の未確立」。
- 地域におけるICT/IoT利活用を推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

## 【ICT/IoT利活用を進める上で想定される課題】

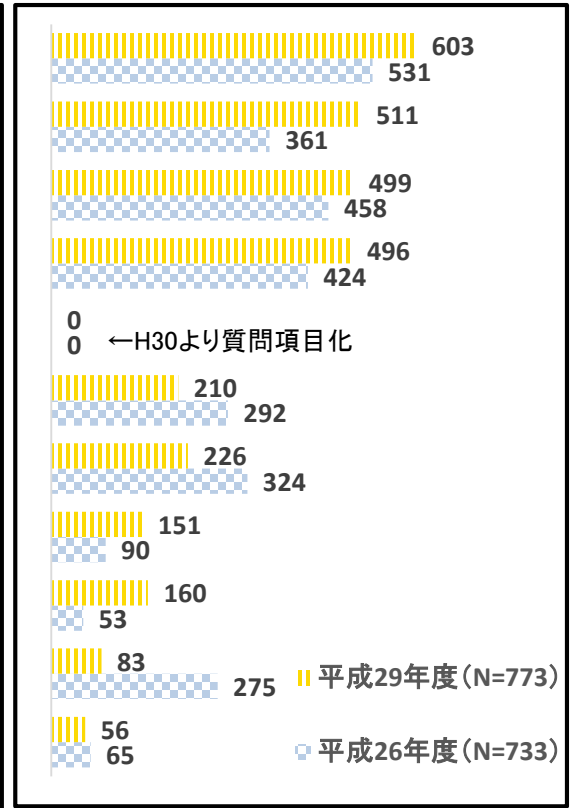
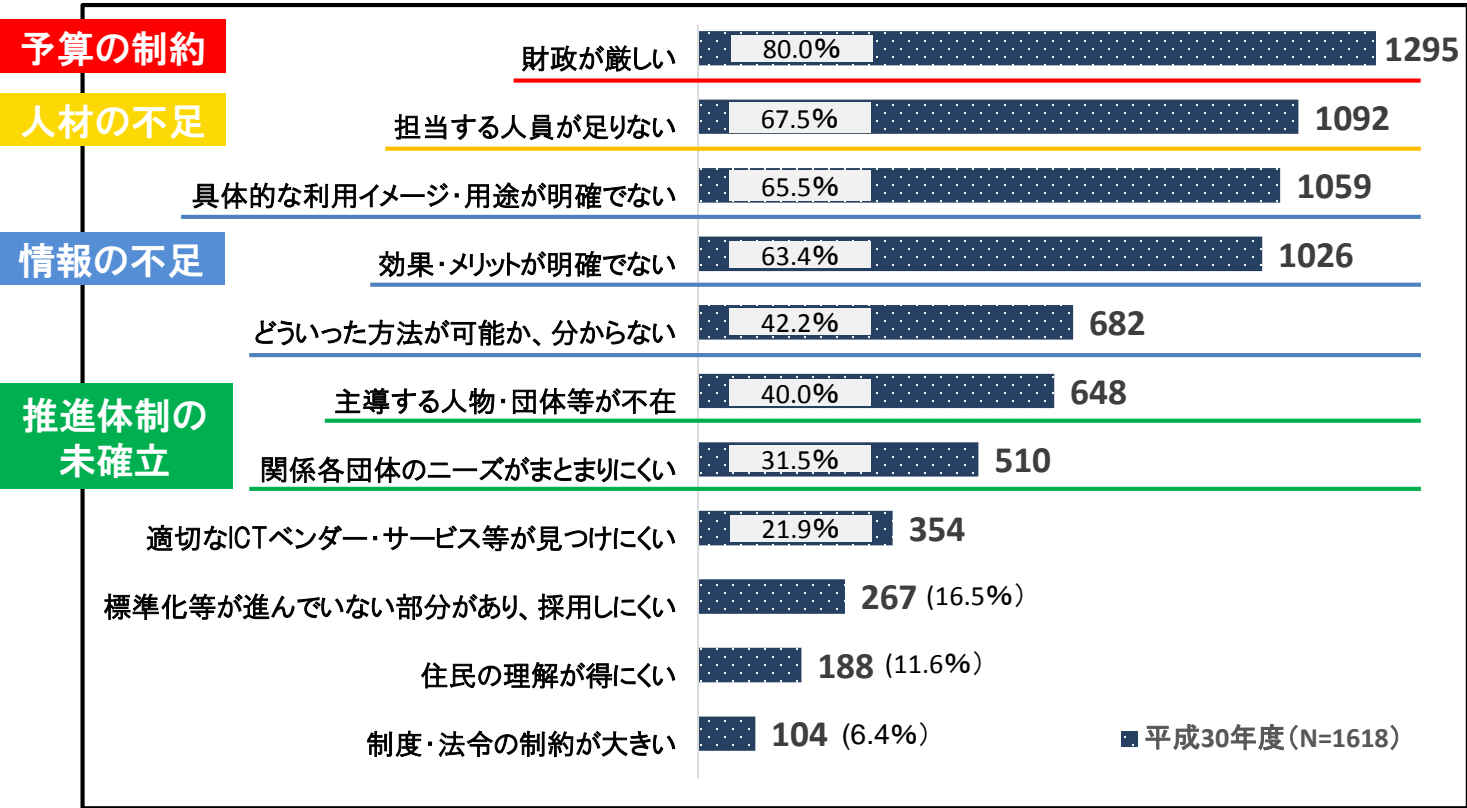
問 ICT/IoTを利活用した事業を進める上で、当面の課題・障害と想定されるものは何でしょうか。

平成30年度調査

(団体)

平成26・29年度調査

(団体)



# ICT/IOT利活用の 成功モデル実装への財政支援

## ● 事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」の普及展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・分野別モデルにおける共通システムを利用して複数地域が連携する取組を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。

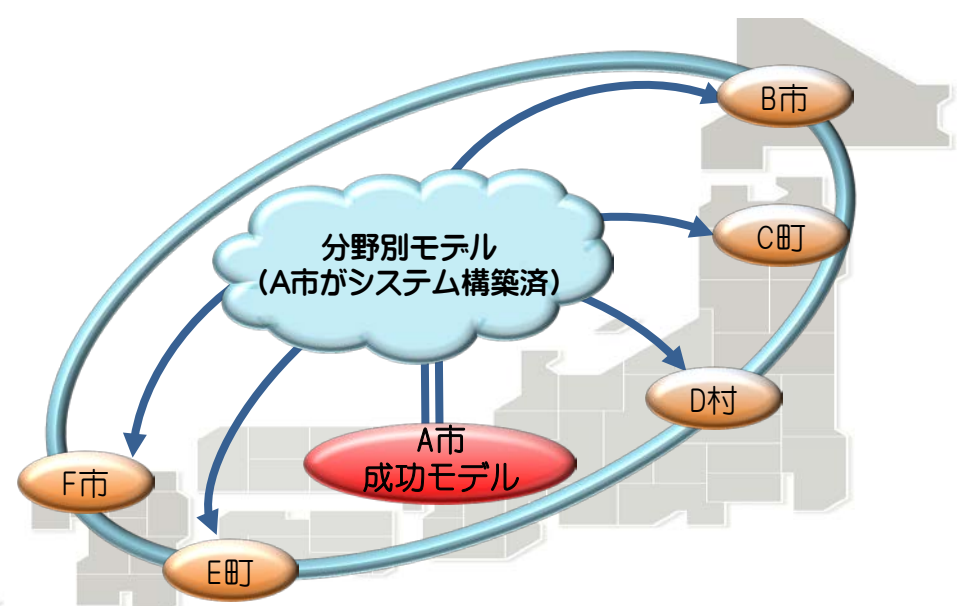
## ● 事業スキーム

補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等  
 補助率:事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

当初予算額  
(億円)

	H29	H30	R1
	2.2	4.0	3.0

※令和元年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施予定。





# 地域IoT実装推進ロードマップ(平成30年改定)

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・確保 教育の質的 向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携 ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装			普及展開		実装医療機関数: 15程度(2017)〜順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5%		医療費適正化 健康寿命延伸
		医療・介護・健康データ 利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に 向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発			普及展開		実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て 支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発			妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自律的普及展開の促進		実装主体数:20団体 利用者数:3万人		出生率の 向上 子育て 安心な 環境の 確保
		子育て支援 プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築			子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施		システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開					テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務テレワーカー数:10%以上 登録拠点数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人		生産性の 向上 生活の 安定
	防災	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携			高度化システムの普及展開		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		力の向上 地域防災
	農林水産業	G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開					システム実装自治体数:100		生産性の 向上 農産物の 販売促進
		スマート農業・ 林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定			関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及		システム実装地域数: 300		
地域ビジネス	地域ビジネス 活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					地域で活動する企業におけるICT端末・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	生産性の 向上 地域外 への 展開		
観光	マイキー プラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開					ポイント導入自治体数: 1,303			
	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					システム実装団体数:150	観光消費 増加		
	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証			社会実装に向けた取組の推進		共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大			
官民協働サービス	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証			普及展開 大規模実証・改善		翻訳システム 導入機関数:100	行政の効率化 サービス向上 地域ビジネス サービス実施		
	オープンデータ 利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築			オープンデータ・テストベント(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の創設		オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100			
	ビッグデータ 利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等			データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進		ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300			
スマートシティ	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備			シェアリングエコノミーに係るルールの明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等		シェアリングエコノミー 活用自治体数:100	生産性の 向上		
	データ利活用型 スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開		実装地域数:20カ所程度			

# 地域IoT実装推進事業 交付決定事業(平成30年度)

- スマート農林水産業
  - ・北海道下川町
  - ・静岡県川根本町
  - ・愛知県幸田町
  - ・京都府綾部市
  - ・高知県香美市
  - ・高知県四万十町
  - ・山口県宇部市
  - ・長崎県島原市
  - ・鹿児島県日置市
  - ・沖縄県大宜味村

- G空間防災システム
  - ・静岡県南伊豆町
  - ・株式会社RTi-cast (高知県香美市、四万十市)
  - ・東京大学 (熊本県内13市町村)
  - ・熊本県南小国町
  - ・福岡県東峰村

- EHR
  - ・社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院 (神奈川県横浜市)

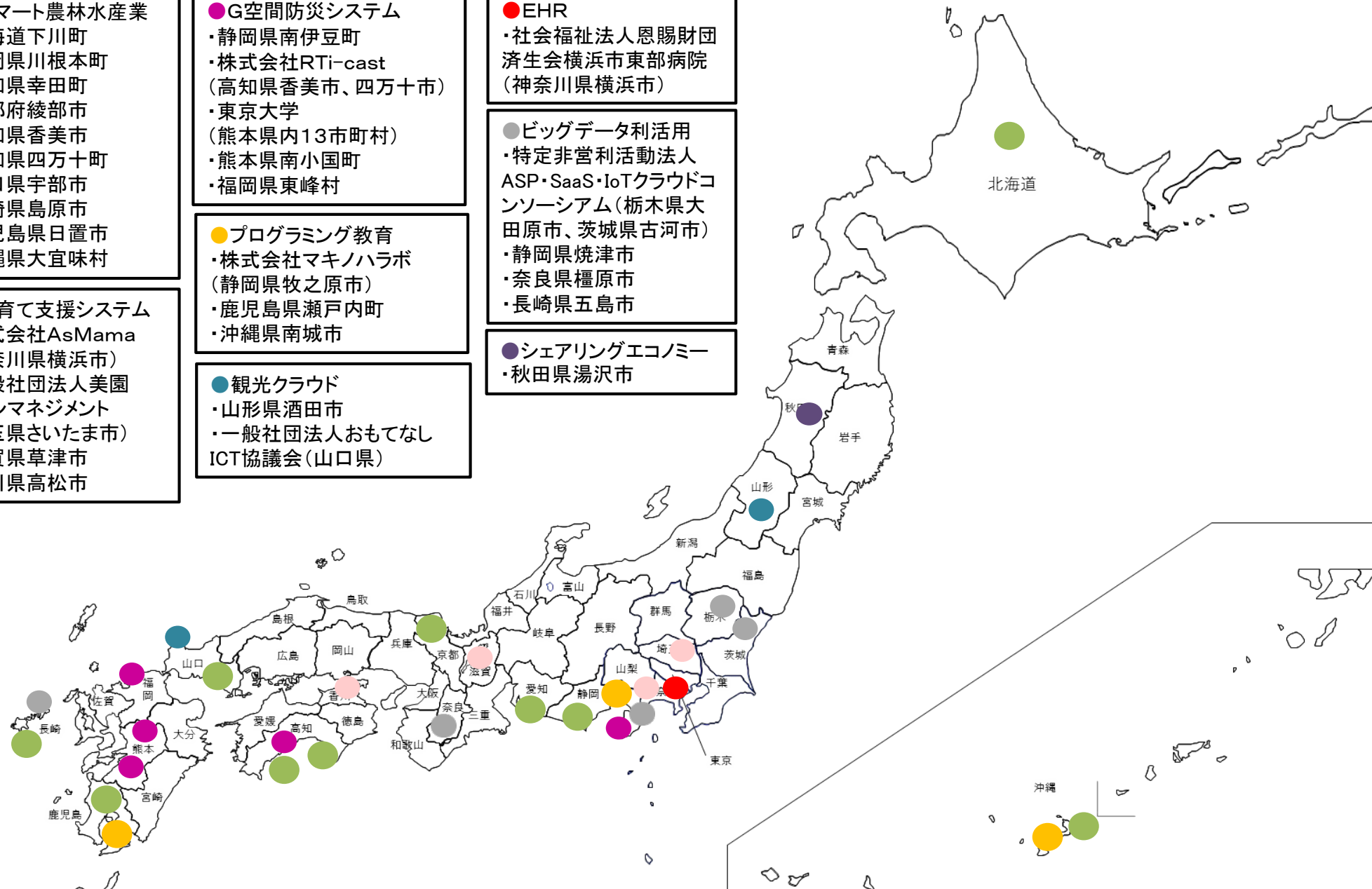
- ビッグデータ利活用
  - ・特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム(栃木県大田原市、茨城県古河市)
  - ・静岡県焼津市
  - ・奈良県橿原市
  - ・長崎県五島市

- 子育て支援システム
  - ・株式会社AsMama (神奈川県横浜市)
  - ・一般社団法人美園タウンマネジメント (埼玉県さいたま市)
  - ・滋賀県草津市
  - ・香川県高松市

- プログラミング教育
  - ・株式会社マキノハラボ (静岡県牧之原市)
  - ・鹿児島県瀬戸内町
  - ・沖縄県南城市

- 観光クラウド
  - ・山形県酒田市
  - ・一般社団法人おもてなしICT協議会(山口県)

- シェアリングエコノミー
  - ・秋田県湯沢市



# 地域IoT実装のための特別交付税措置の概要

## ● 地域IoT実装のための特別交付税措置について

「地域IoT実装推進ロードマップ」における、農林水産業、防災などをはじめとした国民の生活に身近な分野におけるICT/IoTを活用した成功モデルを横展開するため、地域IoT実装推進事業(国庫補助事業)と連携して、地方単独事業として実施するIoT実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

### ○ 支援対象: 地方公共団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・これまでの地域IoT実装推進事業において採択・実施した事業の横展開事業に限定。
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム利用経費(初年度のランニング経費)等
- ・地方公共団体への特別交付税措置利用のための照会を経て、「地域IoT実装推進事業評価会」による事業内容の確認(11月)を実施。

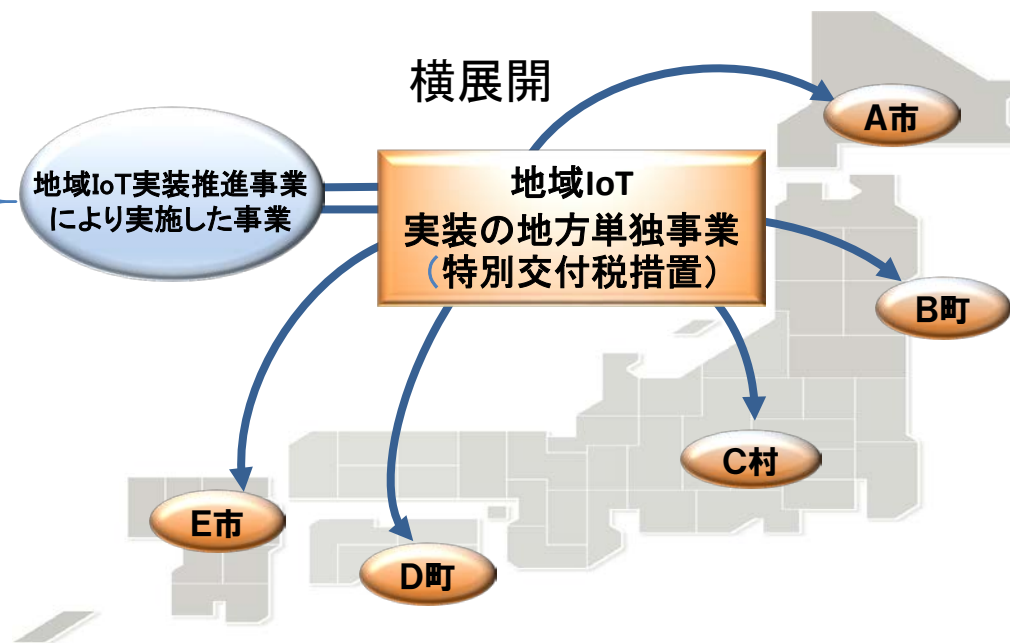
### ○ 特別交付税措置内容

- ・措置率: 1/2(対象経費の上限額: 2,000万円)※財政力補正あり

## 地域IoT実装推進事業(国庫補助事業)採択実績

## 平成30年度地域IoT実装の更なる横展開

平成29年度	平成30年度
【水田センサー】3件 【マリンクラウド】2件 【農業センサー】1件	【水田センサー】2件 【マリンクラウド】1件 【農業センサー】7件
【教育(遠隔教育等)] 2件	【プログラミング教育】3件 【EHR】1件
【防災情報管理システムのクラウド連携】3件 【IoT×G空間情報地域防災システム】2件	【子育て共助プラットフォーム(子育てシェア)]2件 【保育施設AI入所選考】2件
【地域資源観光シェアリング(TABICA)]1件	【防災情報管理システムのクラウド連携】2件 【IoT×G空間情報地域防災システム】1件 【ドローン等を活用したG空間防災システム】1件 【リアルタイム津波浸水・被害予測システム】1件
【観光クラウド】1件	【シェアリングエコノミー(駐車場シェア)]1件 【市民向けポータルサイト】2件 【認知症患者行動予測】1件 【データヘルス】1件
【ICTによる衣服生産のプラットフォーム】1件	【観光クラウド】2件



地域IoT実装推進事業において採択・実施した事業の詳細については、以下のとおり。  
 (H29) [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu06\\_02000144.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000144.html)  
 (H30) [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu06\\_02000177.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000177.html)

## 地域IoT実装推進事業 (国庫補助事業)

## 特別交付税措置

### 事業年度

平成29年度～令和2年度

平成30年度～令和2年度

### 対象事業者

- ・都道府県及び指定都市を除く地方公共団体
- ・民間事業者 等

地方公共団体(都道府県及び指定都市も対象)

### 対象事業

成功事例の横展開事業(横展開の対象とされている事業に限る)  
※評価会による事業の採択評価・選定を実施。

地域IoT実装推進事業において実施した事業の更なる横展開事業  
※評価会による事業内容の確認を実施。

### 補助率・措置率

- ①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体  
→定額補助(補助額上限1,500万円)or  
事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)
- ②①以外の地方公共団体及び民間事業者  
→事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

1/2(特別交付税措置対象経費の上限額:2,000万円※財政力補正有り)

(※) 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

# ICT/IOT実装のための 計画策定支援



# 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業

- 具体的な地域課題解決を目指して地域IoTの導入を希望・検討しているものの、十分な知見やノウハウ等を有しないために取組が進んでいない地方公共団体に対して、地域IoT導入の第一歩となる計画策定を支援するもの。
- 平成30年度においては、7団体を支援対象団体に選定。
- 次年度以降における地域IoTの導入に向けた、年度内の計画策定を目指し、計4回の会合（地元2回、東京2回）と随時のテレビ会議等により地方公共団体を徹底的に支援。

## 事業スケジュール（H30年度の場合）

### 4月～5月

- 支援対象団体の公募・選定

※H30年度採択団体  
 ・長野県信濃町  
 ・石川県羽咋市  
 ・京都府南山城村  
 ・大阪府四条畷市  
 ・島根県安来市  
 ・山口県美祢市  
 ・熊本県宇城市  
 （計7団体）

### 6月～7月

- 支援対象団体の公表
- 第1回会合  
 （各団体にて個別実施）  
 → ICT/IoTの基礎知識講座、地域課題の明確化等

テレビ会議・メール・電話による随時のサポート

### 8月～年度内

- 第2回会合  
 （東京にて全団体集合）  
 → 地域課題の明確化等講座、各団体間での情報共有等
- 第3回会合  
 （東京にて全団体集合）  
 → 中間発表、有識者の助言等
- 第4回会合  
 （各団体にて個別実施）  
 → 計画完成に向けた最終調整

### 年度内

地域IoTの導入に向けた**計画策定!**  
 （東京にて報告会も実施）

### 各団体による取組

- （例）
- ✓ 各団体内での地域IoT導入事業立ち上げ（予算要求）
  - ✓ 国事業への応募準備
  - ✓ 市町村官民データ活用推進計画への盛り込み

地域IoTの導入による  
 具体的な地域課題の解決

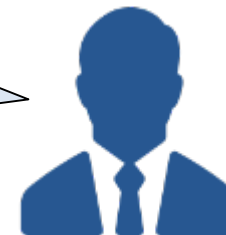
## 7地方公共団体の計画策定担当者の感想①



信濃町職員

IoTを導入してみたい分野は決まっていたのですが、庁内にIoTに詳しい人もおらず、なかなか具体的な取組まで至っていませんでした。今回の事業に参加して、総務省、支援事業者、他自治体の皆様からアドバイスをいただきながら、実効性の高い計画を立てることができたのが良かったです。計画を基に予算も確保できたため、今度は実行に向けて頑張りたいと思います。

今後の地方行政において、IoT、AI、ビッグデータ等の近未来技術の活用は必要なツールであることを、全庁的に職員が認識できる機会となり、とても有意義であった。また、計画策定の考え方、プロセス、アプローチ方法や悩みなど様々な点について、総務省並びに支援事業者からのサポートは、安心して事業推進を図ることに繋がったと感じています。ありがとうございます。



羽咋市職員



南山城村職員

本事業による研修会や相談会を通じて、計画づくりの基本である、データの重要性やロジカルシンキング等の地域課題抽出の手法を学ぶことができたのは、非常に有益だった。ここで得たスキルは、他の事業や村内のノウハウとして今後も活用していけると思う。

当市では、財政課と人事課と実務担当でプロジェクトチームを構成し、計画策定にあたりました。IoT/ICTについて知識が少なく、不安に思っていたが、研修会の場で知識を深めたり、分からないことがあれば総務省や支援事業者に電話やメールで相談しながら検討を進めることができました。結果として、実務担当者が本当に必要だと感じているIoT実装計画が立てられたのが良かったです。



四條畷市職員

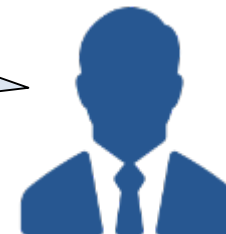
## 7地方公共団体の計画策定担当者の感想②



安来市職員

今回、本事業に採択されたことにより、総務省、支援事業者からアドバイスをいただき、また他団体の取り組みについて学ぶことができたおかげで、「第2次情報化計画」を策定することができました。今後は、計画の確実な履行に努めたいと考えています。

最初の段階は、ICT/IoT活用が地域課題の解決になり、職員の仕事の仕方も良い方向へ変えることになるというイメージが持てなかった。研修会兼相談会やテレビ会議等で、外部とのつながりから良い刺激を受け、自分達で考え、最終的には自分事になったことが良かった。



美祢市職員



宇城市職員

当市は、今回、ICT/IoT活用に本格的に初めて取り組むこととなった。計画策定の過程において、庁内他部署だけでなく、研修会兼相談会において他市町村との意見交換や総務省からの指摘を受けたことは大変良い経験となった。このような機会は、今回の検討に限らず有効だと感じる。



# 研修会兼相談会の様子



各地域での研修会兼相談会（美祢市）



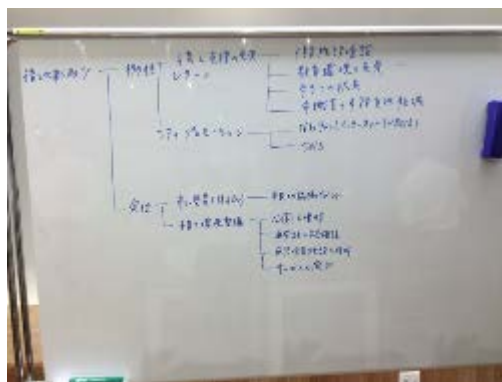
東京での研修会兼相談会



東京最後の研修会兼相談会後の記念撮影



東京での成果報告会



市町村別協議（ロジックツリー）



# (3) キャッシュレス決済の推進

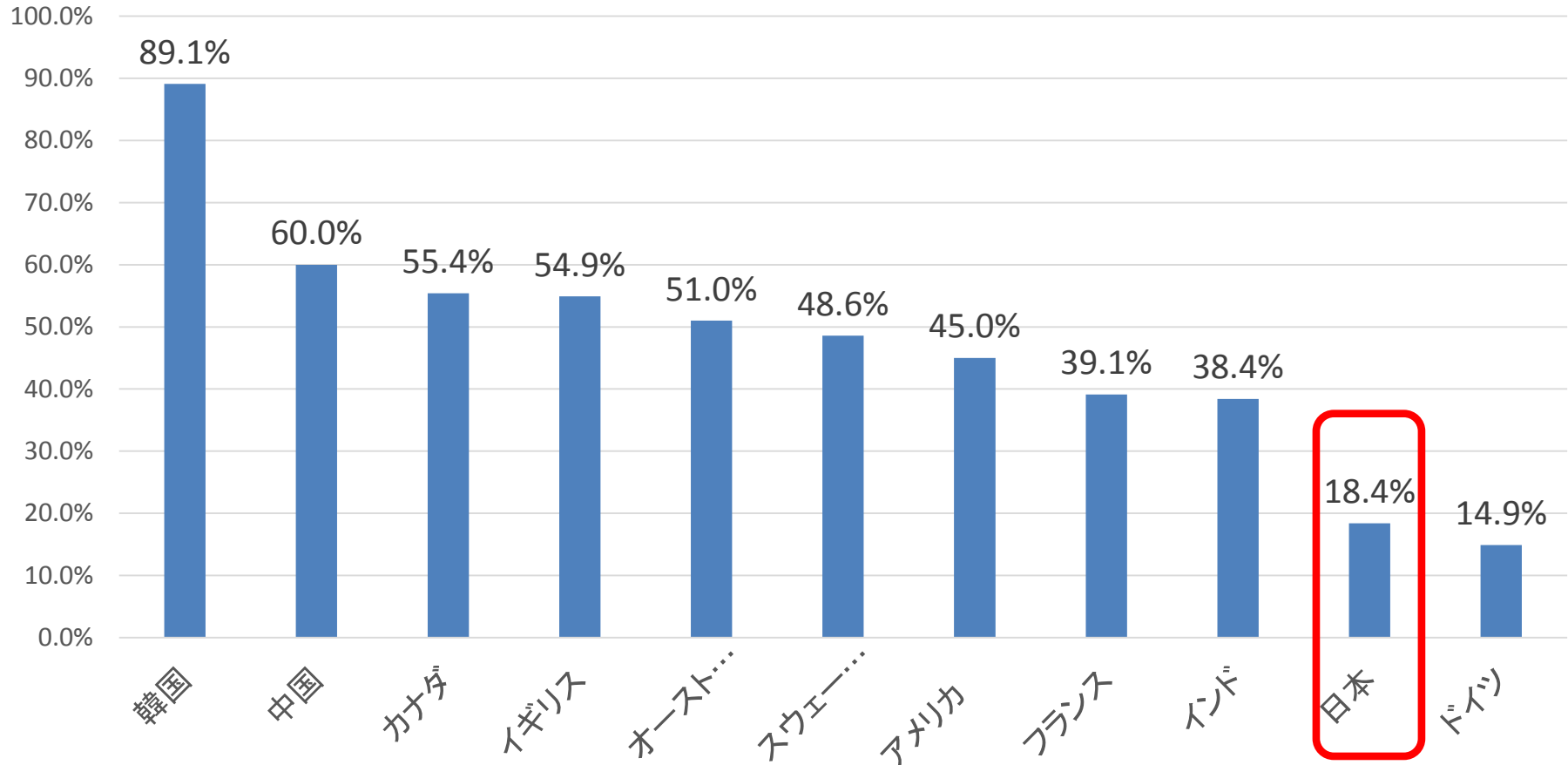


# キャッシュレス決済 の現況



# 各国のキャッシュレス決済比率

## 非現金決済取引（2015年） 〔クレジットカード、デビットカード、電子マネー〕



(出典) 世界銀行「household final consumption expenditure(2015年)」及び  
BIS「Redbook Statics(2015)」の非現金手段による年間支払金額から算出  
※中国に関してはBetter Than Allianceのレポートより参考値として記載

# 都道府県別のキャッシュレス決済比率

	キャッシュレス決済対応店舗の割合	キャッシュレス決済の比率
1	北海道(42.7%)	東京都(21.6%)
2	千葉県(36.6%)	香川県(20.6%)
3	愛知県(36.4%)	千葉県(19.2%)
4	東京都(36.0%)	三重県(19.2%)
5	神奈川県(35.8%)	神奈川県(17.8%)
6	⋮	兵庫県(17.5%)
7	⋮	大阪府(17.4%)
10	⋮	京都府(16.5%)
11	滋賀県(32.4%)	奈良県(16.3%)
12	兵庫県(32.3%)	⋮
13	大阪府(31.8%)	⋮
15	三重県(31.4%)	滋賀県(15.7%)
16	三重県(31.4%)	⋮
17	京都府(31.4%)	⋮
24	奈良県(28.9%)	⋮
46	鹿児島県(23.4%)	佐賀県(10.5%)
47	和歌山県(21.6%)	和歌山県(10.3%)
全国	31.6%	16.1%

表の出典:総務省・経済産業省(2014)『平成26年度商業統計 第2巻第5表』

キャッシュレス決済対応可能店舗の割合 = 各県のクレジットカードによる販売を行った事業所数/各県の小売業計の事業所数

キャッシュレス決済の比率 = (各県の電子マネーによる年間商品販売額+各県のクレジットカードによる年間商品販売額)/各県の小売業計の年間商品販売額

※山口県・徳島県の電子マネーによる販売額は非表示のため、(全国合計値-45都道府県の合計値)×各県の店舗数/山口と徳島の合計店舗数にて推計。

# 拡大するQRコード決済

2016

- 5月 LINE Pay、Origami Pay サービス開始
- 10月 楽天Pay サービス開始

2017

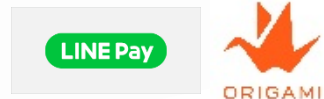
- 1月 LAWSONでAlipay、LINE Payコード決済対応開始
- 7月 横浜銀行が「はまPay」開始
- 8月 LAWSONで楽天Pay対応開始

2018






- 4月 d払い サービス開始
- 9月 LAWSONでOrigami Pay、d払に対応開始
- 11月 PayPay サービス開始
- 12月 Familymartでd払い、LINE Pay、PayPay、楽天pay対応開始

2019





- 1月 FamilymartでAlipay、Wechat payの対応開始
- 3月 J-coin、メルペイ サービス開始
- 4月 au pay サービス開始
- 5月 ゆうちょpay サービス開始



# 各社の決済手段・入金・手数料率のまとめ(精査中)

サービス (スタート 時点)	 Line pay (2016/5)	 Origami pay (2016/5)	 楽天 pay (2016/10)	 d払い (2018/4)	 PayPay (2018/11)
決済手段	電子マネー (銀行口座orコンビニ等での現金チャージ)	クレジットカード  銀行口座引落	クレジットカード  交通系電子マネー  電子マネー (銀行口座orコンビニ等での現金チャージorクレジットカード振込)	クレジットカード  電話料金合算  電子マネー (銀行口座orコンビニ等での現金チャージorPay-easy振込)	クレジットカード  電子マネー (銀行口座orコンビニ等での現金チャージ)
手数料率	3.45%  新規加盟店が専用アプリを用いた場合、0%(3年間)	~3.25%	3.24%  3.74%	3%~4%	3.24%  MPM方式のみ0%(3年間)
決済方式	CPM(バーコード) CPM(QR) MPM(静的) MPM(動的)	CPM(バーコード) CPM(QR) MPM(静的) MPM(動的)	CPM(バーコード) CPM(QR) MPM(静的) MPM(動的)	CPM(バーコード) CPM(QR)	CPM(バーコード) CPM(QR) MPM(静的) MPM(動的)

# 各社の決済手段・入金・手数料率のまとめ(精査中)

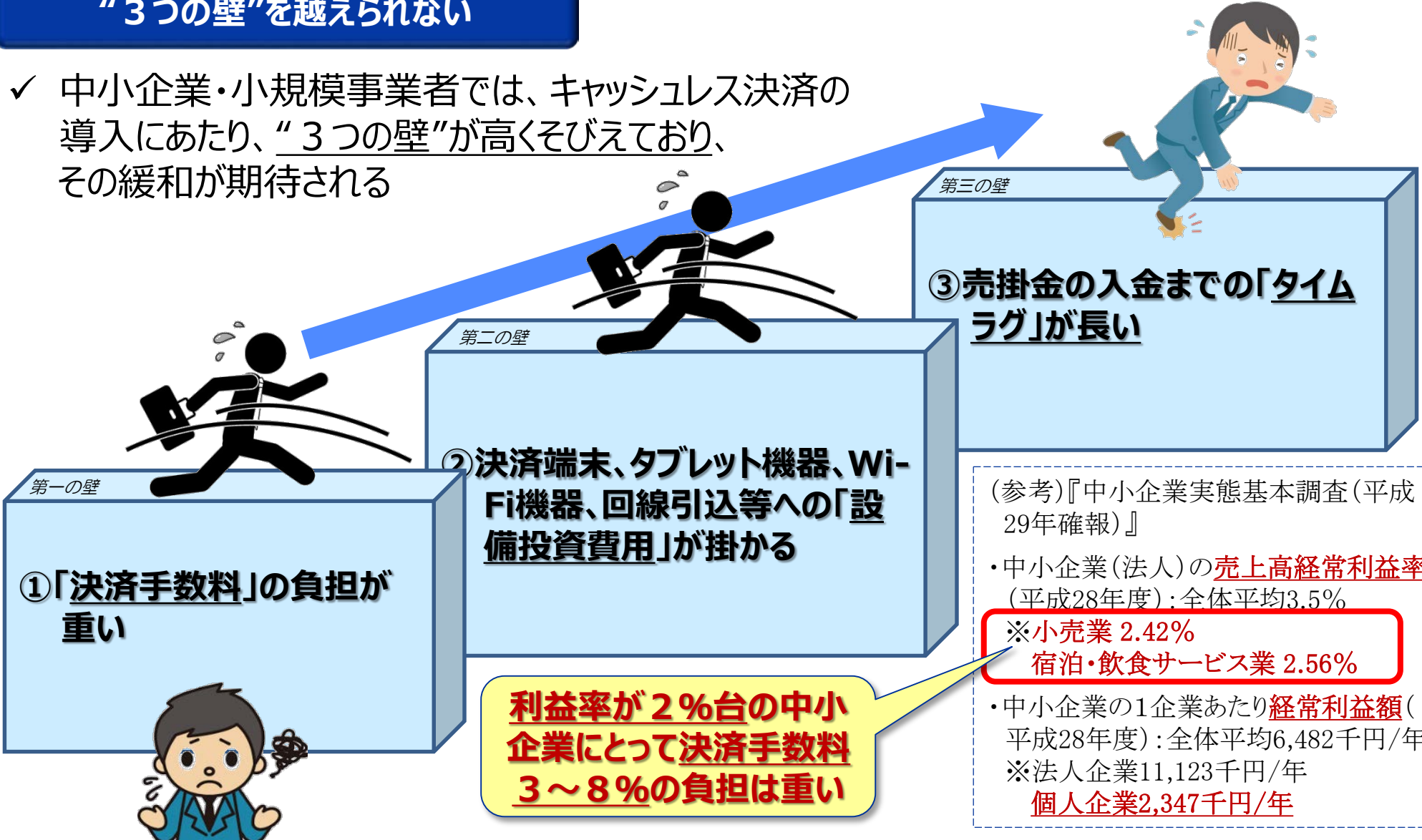
サービス (スタート時点)	 J-Coin (2019/3)	 メルペイ (2019/3)	 au pay (2019/4)	 ゆうちよpay (2019/5)	J-Debit (2020/4予定)
決済手段	電子マネー (銀行口座)	電子マネー (銀行口座orメルカリの売上金)	未発表	銀行口座引落	銀行口座引落
手数料率	非公表	1.5%	未発表	店舗による	未発表
決済方式	MPM(動的) CPM、MPM(静的) にも対応予定	CPM(バーコード) CPM(QR) MPMIにも対応予定	未発表	MPM(動的) CPMIにも対応予定	未発表



# 「キャッシュレス決済」に対応する際の“3つの壁” ~中小企業側~

## “3つの壁”を越えられない

✓ 中小企業・小規模事業者では、キャッシュレス決済の導入にあたり、“3つの壁”が高くそびえており、その緩和が期待される



**利益率が2%台の中小企業にとって決済手数料3~8%の負担は重い**

(参考)『中小企業実態基本調査(平成29年確報)』

- ・中小企業(法人)の**売上高経常利益率**(平成28年度):全体平均3.5%
- ※小売業 2.42%
- 宿泊・飲食サービス業 2.56%
- ・中小企業の1企業あたり**経常利益額**(平成28年度):全体平均6,482千円/年
- ※法人企業11,123千円/年
- 個人企業2,347千円/年**

# キャッシュレス決済 の標準化



## <概要>

モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済の仕様及び業務の標準化と、安価な手数料での提供について検証する実証等を行う。

【H30補正予算:8.5億円】

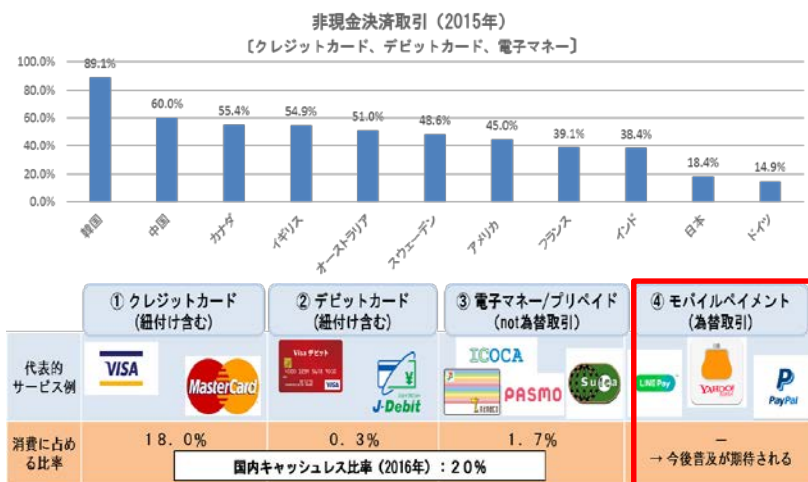
### 【これまでの取組・現状】

- 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、今後10年間でキャッシュレス決済比率を倍増することを目標にキャッシュレス化推進を図ることに。
- 平成30年7月に、関係団体・事業者等による推進主体として、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が設立され、今年度中にQRコード決済の標準化のガイドラインを策定予定。

### 【目標・成果イメージ】

- QRコード決済について、標準化ガイドラインの実証
- 安価な手数料率でのQRコード決済の提供
- モバイル決済を導入することによる効果の検証 (キャッシュレス化の進展・店舗側での業務効率化・売上を与える影響)
- 決済データの利活用の検討

現状、諸外国に比べ低いキャッシュレス比率  
→今後10年でのキャッシュレス化比率倍増が目標



## モバイル決済モデル推進事業

### 実証で検証する課題

- 決済用QRコードの標準化
- 決済手数料の低廉化
- 決済データの利活用

### 実証による効果

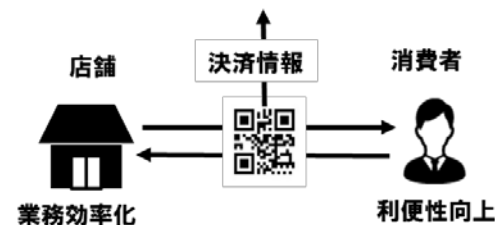
→QRコード標準仕様等を  
他地域へ展開

情報利活用による  
新たな付加価値の創出

### 【実証概要】

特定地域の店舗等に、安価な手数料で複数の決済事業者の提供するQRコード決済を導入するモデル実証を行い、標準化等について検証

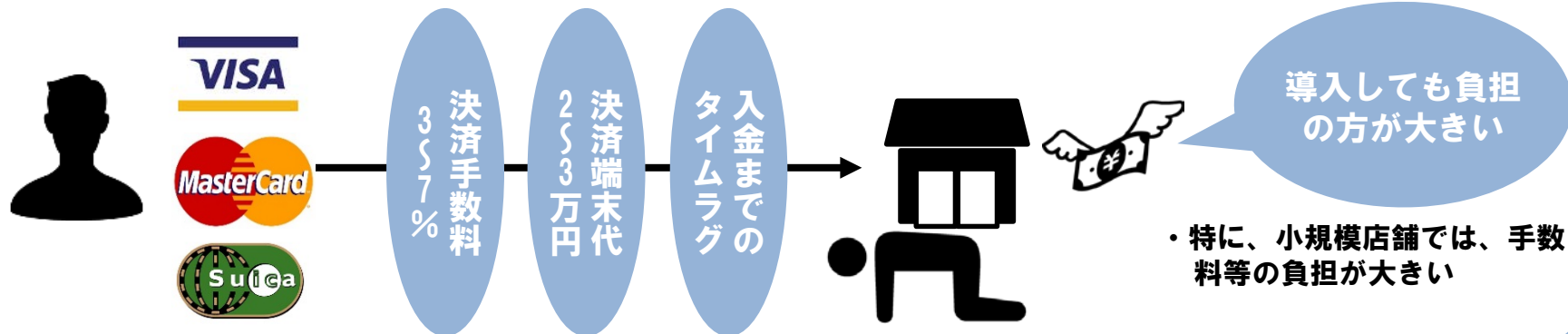
※キャッシュレス推進協議会において行うQRコード決済の標準化と連携



# QRコード決済のメリット

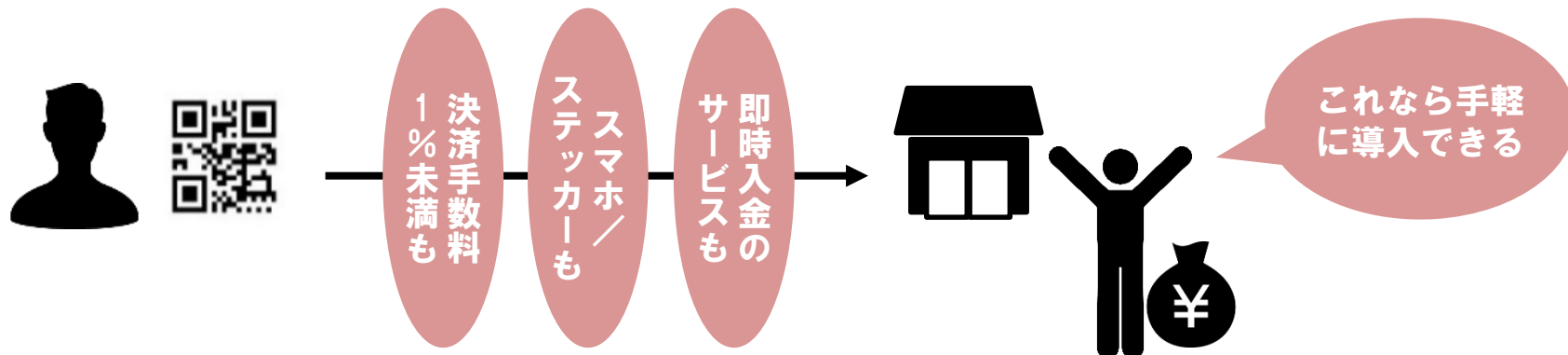
## 従来型の支払手段

店舗にとって導入によるコストが大きいことが、従来型のキャッシュレス支払がこれ以上普及するには壁となる。(現状、小売店の68%<sup>(i)</sup>、飲食店の79%<sup>(ii)</sup>が未対応。)



## QRコード決済

導入によるコストが比較的安く、キャッシュレス支払に対応する店舗の拡大が期待される。モバイル端末を活用したマーケティングなど、新規サービスへの活用も期待。



(i): 2014年時点。総務省・経済産業省『平成26年度商業統計』より算出。

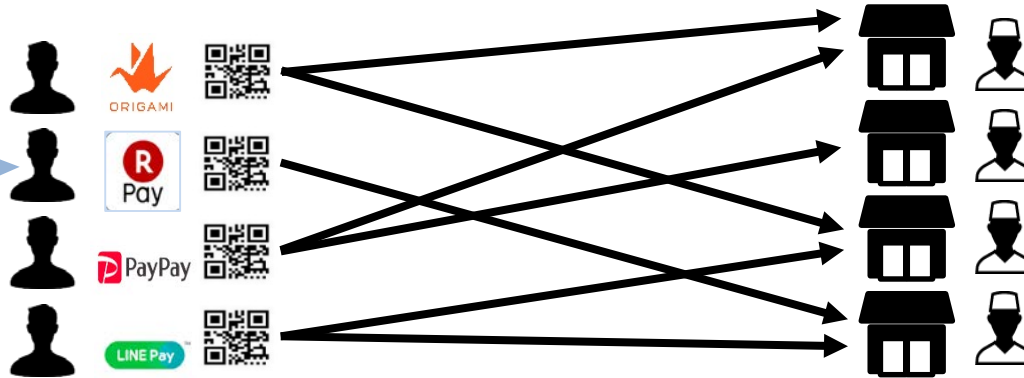
(ii): 2018年8月15日時点。「食べログ(<https://tabelog.com/>)」に登録されている全店舗の中から、クレジットカード決済に対応している店舗を抽出することで算出。

# 標準化の必要性

## 標準化しない場合

数多くのQRコード決済サービスが登場しつつあり、その結果、導入する店舗側の負担が増加し、円滑な普及の阻害が懸念される。

どこで何が  
使えるのかわ  
からない…



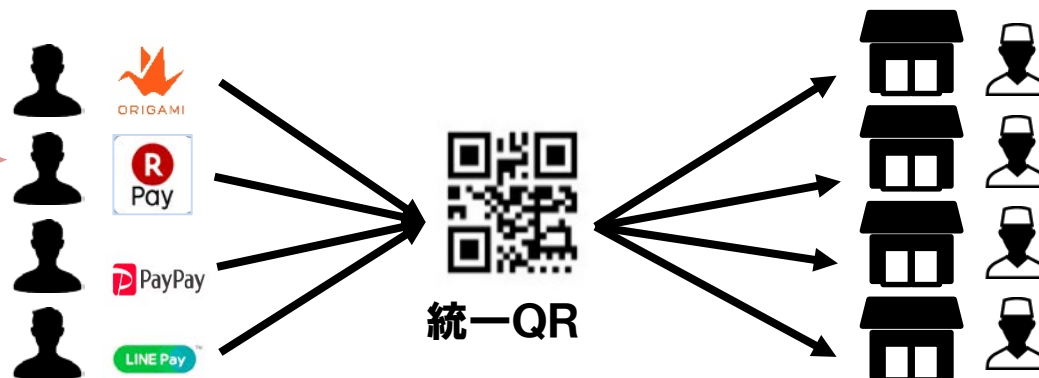
決済サービスの導入  
を増やすほど、オペ  
レーションが煩雑化

- ・決済サービス毎に、異なるQRコードを掲示する必要

## 標準化した場合

標準化によって、店舗側は少ない負担で多くのQRコード決済サービスを導入することが可能に。QRコード決済等の普及が促進され、消費者の利便性も向上。

色々な所で  
使える！



決済サービスを増やし  
やすくなる

- ・一つの「統一QR」を掲示するだけで、複数の決済サービスの導入が可能に

# 統一QR (JPQR) が4県でスタート

- 実証は4県で実施 (福岡県、和歌山県、長野県、岩手県)  
3/22公表
- なるべく多くの決済事業者の参加
  - ⇒ ドコモ、KDDI、ペイペイ、LINEペイ、オリガミ、メルペイ、ゆうちょ、みずほ 等を想定 (参加条件は、手数料1%程度+月二回の支払、手数料1.8%程度+翌日払い 等)
- 人口100万規模の県で、2000~3000店舗の参加を目指す(大手コンビニ等も含む)
  - ⇒ 商工会議所等の協力により、きめ細かな小規模店舗向けの説明会を開催(MPM)
  - ⇒ 大手コンビニ、県を通じて地元スーパー等(CPM)
- 実証ではあるものの通常のサービス契約(実証期間のみ適用するものは明示)。ただし、実証後に、各社の判断で手数料等の変更は可能。
- 店舗以外のQRコード/バーコードを使った支払
  - ⇒ 地方税・公共施設利用料・公共料金、交通機関、医療機関、JA直売所、さい銭 等
- 必要に応じて修正を行い、他地域にも展開

The logo for JPQR, featuring the letters 'JPQR' in a bold, black, sans-serif font. A red circle is positioned at the bottom right of the letter 'Q'.

# 「何にでも対応」ということの意味

- 「複数のサービスに対応」「個別対応不要」ということは、中間事業者が問い合わせ窓口や精算対応を一手に引き受けているから
- そのコストは、基本的には店舗が負担する手数料に反映
- 「高いが便利」 or 「安いが面倒」 の選択
- 総務省の**統一QR**事業では、地域のプレイヤー（自治体・商工団体・金融機関等）の協力を得て、「**安くてそこそこ便利**」を目指す

## <総務省の**統一QR**事業モデルの特徴>

- ① 自治体・商工団体・金融機関が連携して「加盟店開拓」
- ② 紙による加盟店登録の申請を受け付け
- ③ 一通の申請書で、複数の決済事業者の加盟店登録が可能
- ④ 一部の問い合わせは、身近な商工団体・金融機関でも受付
- ⑤ 複数の決済事業者に対応した、便利な管理画面ツールを提供